

平成19年8月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年 4月19日

上場会社名 株式会社 アムスライフサイエンス
コード番号 2927

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.ams-life.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅山 雄彦
問合せ先責任者 役職名 取締役 社長室長 氏名 白鳥 弘之

TEL (054) 281 - 5238

決算取締役会開催日 平成19年 4月19日

配当支払開始日 平成19年 5月31日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 10株)・無

1. 19年 2月中間期の業績 (平成18年 9月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月中間期	2,336	(8.5)	255	(22.6)	425	(27.9)
18年 2月中間期	2,153	(20.4)	330	(0.7)	332	(11.7)
18年 8月期	4,195		564		574	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年 2月中間期	250	(34.4)	208	13
18年 2月中間期	186	(10.2)	155	90
18年 8月期	344		288	03

(注) 期中平均株式数 19年 2月中間期 1,203,424株 18年 2月中間期 1,195,016株 18年 8月期 1,195,768株
会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年 2月中間期	8,512	4,590	53.9	3,842	67
18年 2月中間期	8,606	4,393	51.0	3,674	17
18年 8月期	7,843	4,531	57.8	3,775	10

(注) 期末発行済株式数 19年 2月中間期 1,194,637株 18年 2月中間期 1,195,737株 18年 8月期 1,200,237株
期末自己株式数 19年 2月中間期 16,925株 18年 2月中間期 15株 18年 8月期 15株

2. 19年 8月期の業績予想(平成18年 9月 1日 ~ 平成19年 8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,400	630	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 301円34銭

3. 配当状況
・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年8月期	50.00	50.00	100.00
19年8月期(実績)	50.00		100.00
19年8月期(予想)		50.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の9ページをご参照下さい。

7. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	2,807,606		1,589,834		875,010	
2 受取手形		251,797		74,432		80,432	
3 売掛金		656,938		1,119,462		917,087	
4 たな卸資産		561,106		460,630		523,615	
5 その他		47,179		279,289		47,097	
貸倒引当金		23,200		48,200		17,400	
流動資産合計		4,301,427	50.0	3,475,449	40.8	2,425,843	30.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,463,052		1,391,959		1,417,069	
(2) 機械及び装置		674,715		665,555		631,228	
(3) 土地	2	1,222,116		1,222,116		1,222,116	
(4) 建設仮勘定		-		-		21,000	
(5) その他	2	43,155		44,029		38,859	
有形固定資産合計		3,403,039		3,323,660		3,330,273	
2 無形固定資産		4,462		5,860		4,145	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		771,896		1,233,560	
(2) 関係会社株式		680,464		780,464		680,464	
(3) その他		206,367		178,577		192,414	
貸倒引当金		3,023		23,654		23,684	
投資その他の資産合計		883,808		1,707,284		2,082,754	
固定資産合計		4,291,311	49.9	5,036,805	59.2	5,417,173	69.1
繰延資産		13,285	0.1	-	-	-	-
資産合計		8,606,024	100.0	8,512,255	100.0	7,843,017	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		46,434		278,119		190,689	
2 買掛金		314,101		393,558		345,102	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	564,144		-		-	
4 未払金		-		705,784		-	
5 賞与引当金		40,000		40,000		39,000	
6 役員賞与引当金		-		-		3,300	
7 その他	4	508,727		253,821		269,135	
流動負債合計		1,473,407	17.1	1,671,283	19.6	847,227	10.8
固定負債							
1 社債		2,200,000		2,007,291		2,208,541	
2 長期借入金	2	270,121		-		-	
3 退職給付引当金		30,006		34,189		32,423	
4 役員退任慰労引当金		199,867		208,895		203,578	
5 匿名組合債務		29,493		-		20,235	
6 その他		9,791		-		-	
固定負債合計		2,739,280	31.9	2,250,376	26.5	2,464,779	31.4
負債合計		4,212,688	49.0	3,921,660	46.1	3,312,007	42.2
(資本の部)							
資本金		1,385,587	16.1	-	-	-	-
資本剰余金							
資本準備金		1,462,772	17.0	-	-	-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		13,376		-		-	
2 任意積立金		1,290,827		-		-	
3 中間(当期)未処分利益		240,565		-		-	
利益剰余金合計		1,544,769	17.9	-	-	-	-
その他有価証券							
評価差額金		424	0.0	-	-	-	-
自己株式		217	0.0	-	-	-	-
資本合計		4,393,335	51.0	-	-	-	-
負債及び資本合計		8,606,024	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,399,075	16.4	1,389,606	17.7
2 資本剰余金							
資本準備金		-	-	1,476,261		1,466,792	
資本剰余金合計		-	-	1,476,261	17.4	1,466,792	18.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	13,376		13,376	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	292		470	
別途積立金		-	-	1,490,000		1,290,000	
繰越利益剰余金		-	-	329,883		339,245	
利益剰余金合計		-	-	1,833,552	21.5	1,643,093	21.0
4 自己株式		-	-	119,499	1.4	217	0.0
株主資本合計		-	-	4,589,389	53.9	4,499,274	57.4
評価・換算差額等							
その他有価証券		-	-	1,205	0.0	31,735	0.4
評価差額金		-	-				
評価・換算差額等合計		-	-	1,205	0.0	31,735	0.4
純資産合計		-	-	4,590,595	53.9	4,531,010	57.8
負債純資産合計		-	-	8,512,255	100.0	7,843,017	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		2,153,691	100.0	2,336,213	100.0	4,195,268	100.0
売上原価		1,506,460	69.9	1,719,557	73.6	2,998,114	71.5
売上総利益		647,231	30.1	616,656	26.4	1,197,153	28.5
販売費及び一般管理費		317,092	14.8	361,011	15.5	632,442	15.0
営業利益		330,138	15.3	255,644	10.9	564,711	13.5
営業外収益	1	29,970	1.4	208,057	8.9	76,439	1.8
営業外費用	2	27,203	1.2	37,805	1.6	67,103	1.6
経常利益		332,905	15.5	425,897	18.2	574,047	13.7
特別損失		-	-	2,344	0.1	-	-
税金前中間(当期)純利益		332,905	15.5	423,553	18.1	574,047	13.7
法人税、住民税及び事業税		140,779		194,317		231,167	
法人税等調整額		5,823	146,602	21,234	173,082	1,534	229,633
中間(当期)純利益		186,303	8.7	250,471	10.7	344,414	8.2
前期繰越利益		54,261		-		-	
中間(当期)未処分利益		240,565		-		-	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高 (千円)	1,389,606	1,466,792	1,466,792	13,376	470	1,290,000	339,245	1,643,093	217	4,499,274
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	9,469	9,469	9,469							18,938
特別償却準備金の取崩					178		178	-		-
別途積立金の積立						200,000	200,000	-		-
剰余金の配当							60,011	60,011		60,011
中間純利益							250,471	250,471		250,471
自己株式の取得									119,282	119,282
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	9,469	9,469	9,469	-	178	200,000	9,362	190,459	119,282	90,115
平成19年2月28日残高 (千円)	1,399,075	1,476,261	1,476,261	13,376	292	1,490,000	329,883	1,833,552	119,499	4,589,389

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高 (千円)	31,735	31,735	4,531,010
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			18,938
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			60,011
中間純利益			250,471
自己株式の取得			119,282
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	30,530	30,530	30,530
中間会計期間中の変動額合計(千円)	30,530	30,530	59,584
平成19年2月28日残高 (千円)	1,205	1,205	4,590,595

前事業年度（自平成17年9月1日至平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日残高（千円）	1,383,986	1,461,172	1,461,172	13,376	1,184	1,040,000	388,942	1,443,503	217	4,288,445
事業年度中の変動額										
新株の発行	5,619	5,619	5,619							11,239
特別償却準備金の取崩（当期分）					356		356	-		-
特別償却準備金の取崩（前期分）					356		356	-		-
別途積立金の積立						250,000	250,000	-		-
剰余金の配当							79,587	79,587		79,587
剰余金の配当（中間配当）							59,786	59,786		59,786
利益処分による役員賞与							5,450	5,450		5,450
当期純利益							344,414	344,414		344,414
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	5,619	5,619	5,619	-	713	250,000	49,696	199,589	-	210,829
平成18年8月31日残高（千円）	1,389,606	1,466,792	1,466,792	13,376	470	1,290,000	339,245	1,643,093	217	4,499,274

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高（千円）	352	352	4,288,092
事業年度中の変動額			
新株の発行			11,239
特別償却準備金の取崩（当期分）			-
特別償却準備金の取崩（前期分）			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			79,587
剰余金の配当（中間配当）			59,786
利益処分による役員賞与			5,450
当期純利益			344,414
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	32,088	32,088	32,088
事業年度中の変動額合計（千円）	32,088	32,088	242,918
平成18年8月31日残高（千円）	31,735	31,735	4,531,010

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 運用目的の投資一任契約 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 機械及び装置 14～16年 その他 4～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>3</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成13年8月期においては、社債発行費を繰延資産として計上し、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等額を償却する方法によっておりましたが、当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されることとなり、社債発行費は原則として支出時に費用処理することとなったため、支出時に全額費用として処理する方法へ変更いたしました。この変更により従来の方法に比べ、営業外費用は10,628千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。 なお、当中間会計期間は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年 8月11日)の公表前のため従来の方法によっております。このため、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業外費用は13,285千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末で発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が3,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,590,595千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,531,010千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(金融商品に関する会計基準) 当中間会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用し、社債について償却原価法に基づいて算定された額をもって中間貸借対照表価額としております。この変更により従来の方法に比べ、社債は7,291千円増加し、固定負債のその他は同額減少しております。また、社債利息は1,250千円減少し、営業外収益は同額減少しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用し、社債について償却原価法に基づいて算定された額をもって貸借対照表価額としております。この変更により従来の方法に比べ、社債は8,541千円増加し、固定負債のその他は同額減少しております。また、社債利息は1,458千円減少し、その他営業外収益は同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に表示しておりました「機械及び装置」は、当中間会計期間において資産の総額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「機械及び装置」は212,147千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間まで投資その他資産の「その他」に表示しておりました「投資有価証券」は、当中間会計期間において資産の総額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「投資有価証券」は39,863千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間において負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「未払金」は146,870千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 600,378千円</p> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物</td><td style="text-align: right;">728,513千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">768,651千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">18,352千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,352千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,517千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">564,144千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">270,121千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834,265千円</td></tr> </table>	建物	728,513千円	土地	768,651千円	有形固定資産	18,352千円	その他	18,352千円	計	1,515,517千円	一年以内返済予定長期借入金	564,144千円	長期借入金	270,121千円	計	834,265千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 792,109千円</p> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物</td><td style="text-align: right;">692,737千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">768,651千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">15,576千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,576千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476,964千円</td></tr> </table> <p>上記資産は借入金の担保に供しておりますが、当中間会計期間末現在、担保提供先に対する借入金残高はありません。</p>	建物	692,737千円	土地	768,651千円	有形固定資産	15,576千円	その他	15,576千円	計	1,476,964千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 700,794千円</p> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物</td><td style="text-align: right;">705,307千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">768,651千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">16,845千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,845千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490,803千円</td></tr> </table> <p>上記資産は借入金の担保に供しておりますが、当事業年度末現在、担保提供先に対する借入金残高はありません。</p>	建物	705,307千円	土地	768,651千円	有形固定資産	16,845千円	その他	16,845千円	計	1,490,803千円
建物	728,513千円																																					
土地	768,651千円																																					
有形固定資産	18,352千円																																					
その他	18,352千円																																					
計	1,515,517千円																																					
一年以内返済予定長期借入金	564,144千円																																					
長期借入金	270,121千円																																					
計	834,265千円																																					
建物	692,737千円																																					
土地	768,651千円																																					
有形固定資産	15,576千円																																					
その他	15,576千円																																					
計	1,476,964千円																																					
建物	705,307千円																																					
土地	768,651千円																																					
有形固定資産	16,845千円																																					
その他	16,845千円																																					
計	1,490,803千円																																					
<p>3 受取手形裏書譲渡高 149,000千円</p>	<p>3</p>	<p>3</p>																																				
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 営業外収益の主要項目 匿名組合投資 8,852千円 利益 受取賃貸料 15,881千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 54,466千円 投資有価証券 売却益 79,150千円 匿名組合投資 利益 22,057千円 受取賃貸料 42,271千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 18,363千円 匿名組合投資 利益 18,110千円 受取賃貸料 32,229千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,568千円 社債利息 2,131千円 社債発行費償却 2,657千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 610千円 賃貸費用 29,542千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 29,768千円 社債利息 2,811千円 社債発行費 15,942千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 92,472千円 無形固定資産 291千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 91,315千円 無形固定資産 427千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 192,888千円 無形固定資産 608千円
計 92,763千円	計 91,742千円	計 193,496千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	15	16,910		16,925
合計	15	16,910		16,925

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 16,910株は、買付による増加であります。

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	5	10		15
合計	5	10		15

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割が行われたことによる増加であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)								
1株当たり純資産額 3,674円17銭	1株当たり純資産額 3,842円67銭	1株当たり純資産額 3,775円10銭								
1株当たり中間純利益 155円90銭	1株当たり中間純利益 208円13銭	1株当たり当期純利益 288円03銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 140円77銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 186円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 259円89銭								
<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割をおこなっております。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,187円53銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,587円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 191円59銭</td> <td>1株当たり当期純利益 361円65銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 342円73銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 2,187円53銭	1株当たり純資産額 3,587円35銭	1株当たり中間純利益 191円59銭	1株当たり当期純利益 361円65銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 342円73銭	<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,587円35銭</p> <p>1株当たり当期純利益 361円65銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 342円73銭</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 2,187円53銭	1株当たり純資産額 3,587円35銭									
1株当たり中間純利益 191円59銭	1株当たり当期純利益 361円65銭									
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 342円73銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	186,303	250,471	344,414
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	186,303	250,471	344,414
普通株式の期中平均株式数(株)	1,195,016	1,203,424	1,195,768
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 (千円)			
社債利息(税額相当額控除後)		753	878
社債発行差金の償却額(税額相当 額控除後)	125		
中間(当期)純利益調整額(千円)	125	753	878
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債型新株予約権付社債	105,180	123,737	105,180
新株予約権	22,345	9,809	20,916
普通株式増加数(株)	127,525	133,546	126,096

(2) 【その他】

該当事項はありません。